

## 1. 環境テーマ館「日進中央環境センター」

### の設立

名古屋市の東に隣接している当市は、町制施行された昭和33年の人口がわずか1万人あまりでしたが、名古屋市のベッドタウンとして宅地開発された結果人口が急増し、現在は約6万7千人に達しています。今もまだ区画整理事業が進んでおり、人口はさらに増加する見込みで、人口の増加に行政が後押しされているような状況です。

さて、当エコドームは、日進市の環境施策の方向性を象徴的に体現する「環境テーマ館」として平成11年11月3日にオープンし、環境事業を展開する拠点・シルバー人材雇用の場として活用するとともに、環境に関する市民活動の支援拠点としても施設を開放しています。敷地面積1,844m<sup>2</sup>には、常設資源回収ステーション、市民環境活動支援室や環境展示室が入った管理棟、温室、実験農園などの施設があります。なお、管理棟屋根には太陽光発電システム(6.68Kw)が設置され、使用電力の一部を賄っています。また、当施設の総事業費約7100万円のうち約4250万円は、国の介護保険関連サービス基盤整備事業から補助を受けており、高齢者能力活用施設として運営をシルバー人材センターに委託し、高齢者に就労の場を提供しています。

## 2. エコドーム施設紹介

### (1) 作業棟「常設資源回収ステーション」

ヨーロッパ型の資源持ち込み施設として開設し、各家庭で分別した資源を家族連れで気軽に持ち込めるようにと土日祝日も開館しています。回収対象品目は、新聞・雑誌・段ボール・雑紙・古布から、びん・缶・トレイ・ペットボトル・その他プラスチックなど23種類に及んでおり、一般家庭から出る資源のほとんどすべてを回収対象品目としています。また作業棟内には、市民間の不用品トレード用に「リサイクルボード」、不用本を自由に持ち込み、持ち出せる「ブックリサイクル」が設けてあります。

### (2) リサイクルショップ “あいさ”

作業棟内には、シルバー人材センターが自主運営する、子ども用品のリサイクルショップ“あいさ”(この地方の方言で「間(あいだ)」を意味します。要らない人と欲しい人の橋渡し、仲介役となるという意味のこと)がオープンし、不用な子ども用品の無料回収や引き取り、安価で販売する等の事業を展開しています。

### (3) 管理棟「市民環境活動(NPO)支援室、展示室」

市民環境活動(NPO)支援室は、環境に关心のあるグループが気軽に利用できるように開

放している部屋で、会議室のように使えます。

展示室はオープンスペースになっていて、環境関係イベントを開催したり、市民グループが主催・企画する事業に会場を提供しています。なお、展示室の一角には、市内を流れる天白川に棲む淡水魚の「ミニ水族館」や「日進の自然写真展」「環境図書館」「環境関連ビデオ鑑賞」のコーナーがあり、子ども連れでも楽しめます。

#### (4) 温室、実験農園

温室では、ほかしを生産しており、実験農園では、生ごみ堆肥を利用して有機栽培の実験をしたり、ケナフの栽培をする予定です。

### 3. エコファミリー登録制度

この制度は、エコドームの開設に合わせ、家庭から出るごみの削減を目標に「ごみ50%ダイエット大作戦・エコファミリー登録制度」としてスタートしました。

この作戦は、市民の協力でごみの減量・リサイクルを進め、限られた資源を生かしてダイオキシンなどの心配を無くし、家庭から出るごみを減量しようということがねらいです。登録制度は、家族全員で参加することが前提で、初級（25%ダイエット）からスタートします。初級の行動目標を家族全員で自己評価した結果、6ヶ月間続けて達成できたら次の

中級へ。最終的には上級の認定が目標です。

ちなみに初級の行動目標は、25%削減を目標に、「びん・缶・ペットボトル・白色トレイはすべてリサイクルに出す」「リサイクル品・再生品・エコマーク商品を選んで買う」など。中級では50%削減を目標に「紙切れ一枚もごみ箱へ入れない」「プラスチックやビニール容器をエコドームに出す」など。そして上級では生ごみの堆肥化や電気・水道・ガス代等の減額などが設定され、上級最後の項目では、「余計な買い物はしないシンプルな生活をする」となっています。初級にはすでに1000家族以上が登録していて、中級上級のチャレンジには合わせて50家族が登録しています。

### 4. おわりに

当施設は、平日でも資源を持ち込む車が絶えず、土日ともなると、駐車場に入りきらない車で道路混雑が起こるほどになっており、環境課としては“うれしい悲鳴”をあげています。このような背景には、当市は環境問題を意識する子育て世代が多いため、ちょうど生活スタイルに合ったことがあるようです。しかし、車を持たない市民から、中央だけでなく各地に開設して欲しいとの要望もあり、収集車での回収とどう連携させるかが今後の課題になっています。